

(農)ふるせきファーム設立に向けて

課題名 そば生産を核とした集落営農システムの構築

対象 川崎町古関地区（ほ場整備予定地区） 33戸

1 背景・ねらい

川崎町の古関地区は町の北西部に位置した中山間地域であり、農地の未整備、農業者の高齢化により農業の維持が困難になりつつあった。このような中、農地整備に向けて古関地区ほ場整備推進協議会（以下、協議会という）が平成29年度に設立されたが、担い手の確保については、話し合いが始まったばかりだった。また、従来から地区内で取り組まれているそば生産は、収量の安定化が課題になっていた。

このため、地域農業の中心となる担い手の確保・育成とそば収量の安定化、園芸品目の導入を支援した。

2 活動内容

◎法人設立支援

平成30年度に集落全戸を対象とした将来の営農意向アンケート調査を実施したところ、9割以上が誰かに委託したいという結果だった。このため、担い手の確保に向けて、協議会役員で検討を重ねた結果、協議会役員11名で法人を新たに設立することを決めた。

令和元年度には法人化に向けて何が必要か、チェックリストを用いて、法人の体制や事業内容、農地の管理など、具体的な項目について一つずつ確認していくことにより、法人設立に向けた課題と今後取り組むべきことを明確にした。

法人運営のイメージづくりとして、令和元年度に協議会役員を対象とした先進事例の視察研修を実施した。また、令和2年度に集落運営に関する取組や各種交付金等の活用などについて毎月勉強会を開催するとともに、先進的な経営を実践している農業法人の役員から直接話を聞く研修会を実施した。

◎園芸品目の導入支援

平成30年度から令和元年度にかけて、園芸品目への取組意識の向上を目指し、役員が個別にタマネギ、ブロッコリー、サツマイモを試作した。

令和2年度には、将来取り組む予定の品目として作期や収益性の面からブロッコリーを選定・試作し（15a）、育苗・定植から収穫・出荷まで一連の作業を共同作業で実施し、収益の従事分量配当まで試行した。

◎そば栽培の安定化支援

そばは排水対策が重要であることから、令和元年度の作付前に暗きょ施工機（カットドレーン）の実演により効果を確認した。また、平成30年度から令和元年度に受粉促進に向けた実証ほを設置し、大規模生産に対応した受粉装置（ブームスプレーヤを活用した受粉用具）の試作と効果検証を行い、令和2年度にはこれらを実践するとともに適期収穫を指導した。

3 活動の成果とポイント

◎法人設立支援

集落営農の組織体制について、ほ場整備推進協議会役員全員が参加し法人を設立することで話がまとまった。また、法人設立に向けた勉強会や視察研修会を重ねることで、法人運営に関するイメージが形成

され、将来の集落の姿を描くことができるようになり、役員の人材確保に対する不安が軽減された。さらに、法人化チェックリストやスケジュール表を活用することで法人化に向けた道筋が明確になり、法人役員予定者による令和4年1月の法人設立に向けた準備が開始されている。

◎園芸品目の導入支援

これまでの品目検討を踏まえ、令和2年度はブロッコリー15aの試作・出荷に取り組んだ結果、共同作業の準備や実施を通じて役員への理解が深まり、本格的な作付に向けてイメージが形成された。

また、地域の女性の参加が得られるなど取組者の意識が高まるとともに共同作業への理解が深まり、令和3年度は取組面積を拡大する予定であり、品目拡大への検討も始まっている。

◎そばの生産安定化支援

そばは種前の暗きょ施工の実演を通じて、排水対策の重要性が再認識され、生産者自らハーフソイラを導入するなど、排水対策が徹底されるようになった。

また、人工受粉の実証試験結果が良好であったことから、生産者はその効果を実感して、今後も継続して取り組んでいく予定である。

そば生産では収穫が遅れると一度の降雨でも脱粒により収量が大幅に減少するため、適期刈取を行う必要があり、普及センターの指導によりその重要性への認識が深まり、適期に作業が行われ、収量の安定に寄与している。



法人設立に向けた勉強会



そばの人工受粉現地検討会



ブロッコリー定植作業



ブロッコリー出荷・調製作業

4 対象者の意見

法人設立に向けて、当初何も分からないところから始まったが、様々な支援により、徐々に法人の姿がイメージできつつある。協議会役員も随分レベルアップしたと思うが、今後も引き続き支援をお願いしたい。

川崎町 古閑地区ほ場整備推進協議会会長

- 普及センター：大河原農業改良普及センター
- 課題チーム員：遠藤 彦，佐藤 淳，小室博義，原田牧人，高橋晋太郎，千田晶子
- 執筆者：遠藤 彦
- 協力機関：川崎町

小果樹（ふさすぐり）を活かした 中山間地域農業の活性化

課題名 中山間地域における小果樹の生産性向上及び中山間地域の活性化

対象 小果樹類生産者6経営体，ドリームファーム岩下構成員6人

1 背景・ねらい

栗原市花山地区は、高齢化が進む典型的な中山間地域で、耕作放棄地の増加、地域コミュニティの存続危機集落等の増加が懸念されている。昭和50年代に生活改善クラブが「ふさすぐり」の植栽を始め、ジャム加工等の農産加工も行われてきたが、生産者の高齢化、減少に伴い、収穫労働力が不足して徐々に栽培面積も縮小し、生産量も減少していた。

そこで、地域特産品として認知度を高め、生産者の栽培意欲を高めるとともに、新商品の開発、新規需要の創出、販路拡大を支援し、高付加価値化を図ることで、取組者を拡大し、地域の維持・活性化のきっかけとなることを目指した。

2 活動内容

◎ふさすぐりの栽培技術及び収穫量向上支援

ふさすぐりせん定講習会や巡回指導を通して適期作業や収穫適期の判定方法についての指導を実施し、新規栽培者の掘り起こしや生産再開を進めた。また、省力化を目的として、慣行樹形と省力樹形の収穫にかかる時間、収穫量の比較調査を実施した。

◎ふさすぐりの新商品開発又は新規用途開発，販路開拓支援

令和元年度から2年間「花山ルビィふさすぐりフェア」を開催し、ケーキ、焼き菓子、ジェラート等の実需者による商品開発を支援し、菓材としての利用法の可能性等、新規需要創出と参加店の掘り起こしを行った。

また、商品開発研修会を開催し、「花山地区ここでしか買えないふさすぐり商品」の開発を進めている。

さらに、ふさすぐりは、生果では日持ちしないため、瞬間冷凍による果実の品質調査を実施した。

◎関係機関等との連携によるふさすぐりのPR活動

農業体験バスツアー、援農ボランティア、洋菓子店スタッフ等による収穫応援等を実施し、中山間地域における農作業体験と交流を通じた労力補完体制を検討した。

また、農業体験メニューの導入、農泊等を検討している関係機関を参集して地域連携研修会を開催し、花山交流人口拡大に向けた取り組みを検討した。

3 活動の成果とポイント

◎ふさすぐりの栽培技術及び収穫量向上支援

講習会、収穫適期の判定方法についての指導により、生産者は、計画的な管理作業を実施しており、収穫適期の見極めも可能となった。収穫量は例年より4割増加し、120kg確保できた。

慣行樹形と省力樹形の収穫にかかる時間、収穫量を比較調査した結果、1kgの収穫にかかる時間は慣行樹形の約38分に対し、1割短縮できた。加えて、1樹当たり収穫量は慣行樹形に対し約200g多く収穫ができたことから、今後省力樹形を進めていく。

◎ふさすぐりの新商品開発又は新規用途開発，販路開拓支援

令和元年、令和2年には、ケーキ・焼き菓子・アイス・ジェラート等を販売する「花山ルビィふさすぐりフェア」を開催した。令和2年のフェアでは、参加店は5店舗から14店舗へ増加、フェア期間は3日間から21日間に延長し開催した。ふさすぐりの色・酸味を生かした20商品が提供され、菓材としての活用が

広がるとともに、ふさすぐりの魅力を消費者に発信した。フェアの反響は、生産者の生産意欲の向上につながった。

ふさすぐりの生果実は腐敗しやすい。保存の際は収穫直後に冷凍する必要がある、解凍時のドロップ（果汁の漏出）が利用上の課題であるため、瞬間冷凍による果実品質を調査した。結果、通常冷凍の場合は82%の果実からドロップが発生したのに対し、瞬間冷凍の場合は10%の発生に抑えられ、効果が確認できたことから、ケーキ飾り用では瞬間冷凍処理果実の活用が増えている。生産者側でも、瞬間冷凍に向く熟期の生果を収穫し、提供できるようになった。

◎地域連携によるふさすぐりのPR活動

ふさすぐりのPRと収穫労力補完を目指し、援農バスツアー、援農ボランティア、洋菓子店スタッフ等による収穫応援等を試行し、継続可能な援農体制を検討してきた。令和2年度は新型コロナウイルス感染症への懸念から、広く一般参加募集するバスツアーとボランティアを断念し、実需者である栗原地域の洋菓子店等に呼び掛け、実需者が栽培ほ場で自ら収穫する「スイーツde援農」を試行し、パティシエ・料理人延べ28人が参加した。参加者は、それぞれの具体用途に合った熟度の果実を収穫し、利用や商品開発につなげており、次年も3店舗が継続参加したい意向である。この取り組みは、高齢化が進む花山地区の収穫労力不足も解消することもできるため、定着化を目指し進めている。

援農ボランティア、花山ルビィふさすぐりフェアPRグッズ制作及びWEBアンケートについては、一迫商業高校と連携して実施した。ワークショップ等を行いながら、高校生が地域を知るきっかけとなり、教育機関と生産者、実需者が連携した取り組みとなっている。

農業体験メニューの導入、農泊等を検討している関係機関と連携し、大学生が参加する「おてつたび」、花山地区旅館が企画するワーケーション等の企画が令和3年度の実施に向けて動き始めている。また、ふさすぐり商品のうち年間を通じて販売できるものについては、「栗駒山麓ジオパークめぐみ商品」への登録を進めており、今後、花山の交流人口増加へ向けた地元主導型の企画立案が期待できる。



スイーツde援農



花山ルビィふさすぐりフェア



特産品開発検討会

4 対象者の意見

花山地区のふさすぐりを題材に花山の振興及び、花山の魅力を発信する活動を進めていただき感謝いたします。プロジェクト課題終了後も継続支援をお願いします。

栗原市・対象農家

- 普及センター：栗原農業改良普及センター
- 課題チーム員：門間直美、及川克徳、内藤秀哉
- 執筆者：門間直美
- 協力機関：栗原市農林振興部農業政策課6次産業・ブランド推進係（補助事業導入支援）
栗原市企画部定住戦略室（移住・定住支援）
一般社団法人はなやまネットワーク（都市農村交流支援）